

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,947,047</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>22,707,812</b>
現金及び預金	834,066	支払手形及び買掛金	8,869,162
受取手形及び売掛金	10,922,451	短期借入金	9,500,000
たな卸資産	5,581,725	一年以内償還社債	60,000
繰延税金資産	170,521	一年以内返済長期借入金	2,029,000
未収入金	1,663,837	未払法人税等	92,929
その他	817,526	未払事業所税	9,000
貸倒引当金	△43,083	繰延税金負債	29
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,345,316</b>	賞与引当金	282,434
<b>有形固定資産</b>	<b>10,189,349</b>	返品調整引当金	43,400
建物及び構築物	5,721,026	その他	1,821,856
土地	4,360,495	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,860,019</b>
その他	107,827	社債	950,000
<b>無形固定資産</b>	<b>113,457</b>	長期借入金	2,028,700
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,042,508</b>	繰延税金負債	136,355
投資有価証券	2,162,471	退職給付引当金	36,258
繰延税金資産	33,482	役員退職慰労引当金	441,400
その他	1,907,515	その他	267,304
貸倒引当金	△60,961	<b>負 債 合 計</b>	<b>26,567,831</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>18,760</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
社債発行費	18,760	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,203,557</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,311,123</b>	資本金	1,608,227
		資本剰余金	1,321,144
		利益剰余金	4,287,282
		自己株式	△13,097
		評価・換算差額等	539,734
		その他有価証券評価差額金	552,700
		繰延ヘッジ損益	2,069
		為替換算調整勘定	△15,034
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,743,291</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,311,123</b>

## 連結損益計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		95,719,052
売上原価		82,425,953
返品調整引当金戻入額		32,200
返品調整引当金繰入額		43,400
差引売上総利益		13,281,898
販売費及び一般管理費		13,328,157
営業損失		46,259
営業外収益		
受取利息	29,066	
受取配当金	24,212	
仕入割引	444,466	
為替差益	5,072	
賃貸収入	140,770	
その他	60,753	704,342
営業外費用		
支払利息	275,910	
売上割引	116,572	
その他	13,665	406,147
経常利益		251,935
特別利益		
固定資産売却益	75	
投資有価証券売却益	5,548	
特別契約報奨金	350,000	
その他特別利益	244	355,867
特別損失		
投資有価証券評価損	1,752	
商品廃棄損	18,058	
事業再構築費用	19,779	
特別退職金	20,521	
貸倒引当金繰入額	41,300	
その他	16,347	117,760
税金等調整前当期純利益		490,043
法人税・住民税及び事業税	107,060	
法人税等調整額	175,494	282,555
当期純利益		207,487

## 連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から）  
（平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,608,227	1,321,144	4,208,414	△9,337	7,128,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△98,220		△98,220
役員賞与（注）			△30,400		△30,400
当期純利益			207,487		207,487
自己株式の取得				△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	78,867	△3,759	75,107
平成19年3月31日 残高	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△13,097	7,203,557

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	760,766	—	△17,209	743,556	7,872,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△98,220
役員賞与（注）					△30,400
当期純利益					207,487
自己株式の取得					△3,759
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△203,821
連結会計年度中の変動額合計	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△128,714
平成19年3月31日 残高	552,700	2,069	△15,034	539,734	7,743,291

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数	4社	(国内)	株式会社	シービック
			株式会社	C Bフィールド・イノベーション
			株式会社	シー・ビー・ロジスティクス
			株式会社	エナス
	1社	(海外)	AMERICAN CHUO BUSSAN. INC,	

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項は、ありません。

#### 3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

AMERICAN CHUO BUSSAN. INC, の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結計算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 重要な会計方針

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

##### ③ たな卸資産

総平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産及び投資不動産

親会社については、建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社等については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年  
その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ② 無形固定資産

### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

## (4) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### ② 賞与引当金

### ③ 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結計算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当て処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
金利スワップ  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務  
借入金の支払金利
- ③ ヘッジ方針  
資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) 連結子会社等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
- (9) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(11) 連結計算書類の作成のための基本  
となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,741,222千円であります。

(賃貸収入の表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は64,242千円でありました。

## 追加情報

### 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり事業上の固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、本決議に関しましては、本年6月開催予定の株主総会にて、事業上の固定資産の譲渡が承認されることを前提としております。

#### 1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

#### 2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,991百万円

譲渡価額（消費税込み） 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に固定資産売却益を概算143億円特別利益として計上する見込みであります。

#### 3. 譲渡先の概要

商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの組成するSPC

本店所在地 東京都中央区銀座六丁目2番1号 ダヴィンチ銀座

代表者 代表取締役 金子 修

資本金の額 2,385,755千円（平成18年12月31日現在）

主な事業内容 不動産投資顧問事業、投資事業

#### 4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議（株主総会付議）

平成19年6月28日 株主総会承認決議（予定）

平成19年6月28日 譲渡契約締結（予定）



## 2. 連結貸借対照表に関する事項

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建 物	3,884,005千円
土 地	2,020,387千円
投資有価証券	745,181千円
計	6,649,574千円

#### ② 担保に係る債務

買掛金	711,552千円
短期借入金	5,700,000千円
一年以内返済長期借入金	1,914,400千円
長期借入金	1,754,700千円
計	10,080,652千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,416,886千円

### (3) 有形固定資産減損損失累計額

697,795千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,220	8.0	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,149	8.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

#### 4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	631円14銭
1株当たりの当期純利益	16円91銭

#### 5. 重要な後発事象に関する注記

##### I. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

##### 1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年におたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

##### 2. 事業譲受けの内容

###### (1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

###### (2) 譲受け部門の取扱高

117億円（平成18年3月期）

###### (3) 譲受け価格及び決済方法

譲受け価格：713百万円（予定）

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、注記の価額調整実施後、現金決済（予定）

(注) 譲受け価額は、平成18年12月31日現在の資産及び負債を基礎として算出した譲受け価額であります。最終の譲受け価額は、事業の譲受け実施日前日までの資産及び負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。

##### 3. アケボノ物産株式会社の概要

- |            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| (1) 商号     | アケボノ物産株式会社                            |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業                              |
| (3) 設立年月日  | 昭和22年9月5日                             |
| (4) 本店所在地  | 大阪府東大阪市宝町21番36号                       |
| (5) 代表者    | 河野 義和                                 |
| (6) 資本金の額  | 49,405千円                              |
| (7) 従業員数   | 81名（平成18年3月期）                         |
| (8) 売上高    | 11,791百万円（平成18年3月期）                   |
| (9) 当社との関係 | 資本関係及び人的関係はありません。<br>販売先として取引関係があります。 |

## II. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

### 1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。

首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

### 2. 株式を取得する会社の名称及び概要

- |            |                  |
|------------|------------------|
| (1) 名称     | アルボ株式会社          |
| (2) 住所     | 東京都中央区日本橋小舟町2番9号 |
| (3) 代表者の氏名 | 秋枝 敬規            |
| (4) 資本金    | 40,600千円         |
| (5) 事業の内容  | 紙製品雑貨の仕入販売       |

### 3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

#### (1) 当社の取得する株式の数

81,200株

#### (2) 取得後の持分比率

100%

### 4. 取得価格

281百万円（予定）

- (注) 取得価額は、平成18年9月30日現在の資産及び負債を基礎として算出した取得価額であります。最終の取得価額は、株券引渡し期日の前日までの資産及び負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。